

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	84,080人 85,004人 -1.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0							
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	84,333人 84,837人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	21	2067	地方交付税種地	1-2							
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,737	2,833	面積(km <sup>2</sup> )	676.38	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税	11,137,089	28.6	10,589,655	45.1	第2次	17,470	19,191	人口密度(人)	124	旧新産×	歳入総額	38,912,643	36,998,023					
地方譲与税	581,344	1.5	581,344	2.5	第3次	41.0	44.0			旧工特×	歳出総額	36,861,718	35,225,021					
利子割交付金	47,818	0.1	47,818	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧開発×	歳入歳出差引	2,050,925	1,773,002					
配当割交付金	41,963	0.1	41,963	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分		旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	25,423	60,115					
株式等譲渡所得割交付金	26,859	0.1	26,859	0.1	普通税	10,538,156	94.6	159,250		山振	実質収支	2,025,502	1,712,887					
地方消費税交付金	848,110	2.2	848,110	3.6	法定普通税	10,538,156	94.6	159,250		過疎	単年度収支	312,615	-1,752,106					
ゴルフ場利用税交付金	55,202	0.1	55,202	0.2	市町村民税	5,076,813	45.6	159,250		近畿	積立金	7,714	2,131					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	122,266	1.1	-		中	繰上償還金	893,649	605,820					
自動車取得税交付金	311,696	0.8	311,696	1.3	法人均等割	3,680,744	33.0	-		市町村圏	積立金取崩し額	1,200,000	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,061,931	9.5	159,250		財政再建	実質単年度収支	13,978	-1,144,155					
地方特例交付金等	72,246	0.2	72,246	0.3	固定資産税	4,799,440	43.1	-		指数表選定	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方特例交付金	41,677	0.1	41,677	0.2	うち純固定資産税	4,771,058	42.8	-		財源超過	一般職員	731	2,383,880	3,261				
特別交付金	30,569	0.1	30,569	0.1	軽自動車税	177,155	1.6	-			うち技能労務員	65	179,010	2,754				
地方交付税	12,011,645	30.9	10,781,510	45.9	市町村たばこ税	484,748	4.4	-			教育公務員	27	81,100	3,004				
普通交付税	10,781,510	27.7	10,781,510	45.9	鉦産税	-	-	-			消防職員	111	349,280	3,147				
特別交付税	1,230,135	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	25,133,972	64.6	23,356,403	99.4	目的税	598,933	5.4	-			等	869	2,814,260	3,239				
交通安全対策特別交付金	12,673	0.0	12,673	0.1	法定目的税	598,933	5.4	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	239,061	0.6	-	-	入湯税	51,499	0.5	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	8,570
使用料	668,383	1.7	54,117	0.2	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	7,440
手数料	320,093	0.8	-	-	都市計画税	547,434	4.9	-			退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	2,496,773	6.4	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	6,250
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	4,410
都道府県支出金	2,240,143	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	3,980
財産収入	164,110	0.4	69,978	0.3	合計	11,137,089	100.0	159,250			伝染病	×	その他		議会議員	20	16.04.01	3,760
寄附金	46,243	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)							
繰入金	1,774,524	4.6	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	9,744,299	9,396,852						
繰越金	873,002	2.2	-	-	議会費	289,571	0.8	2,580	289,571	基準財政需要額	17,680,872	17,586,617						
諸収入	1,047,601	2.7	2,047	0.0	総務費	5,009,842	13.6	1,175,077	3,418,715	標準税収入額等	12,540,598	12,104,624						
地方債	3,896,065	10.0	-	-	民生費	7,809,790	21.2	552,292	4,621,556	標準財政規模	23,322,108	22,988,016						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	3,326,617	9.0	167,648	2,574,917	財政力指数	0.53	0.50						
うち臨時財政対策債	1,109,165	2.9	-	-	労働費	83,464	0.2	-	35,197	実質収支比率(%)	8.3	7.5						
歳入合計	38,912,643	100.0	23,495,218	100.0	農林水産業費	2,400,258	6.5	551,432	1,682,347	経常一般財源等比率(%)	96.2	101.5						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	870,925	2.4	371,024	433,518	公債費負担比率(%)	22.4	20.9						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	5,267,631	14.3	2,220,424	3,367,224	健全化判断比率	-	-					
人件費	8,600,273	23.3	8,066,283	7,622,624	31.0	消防費	1,200,445	3.3	68,665	1,131,873	連結実質赤字比率(%)	-	-					
うち職員給	5,954,984	16.2	5,507,097	-	-	教育費	4,014,333	10.9	729,471	2,724,212	実質公債費比率(%)	16.4	20.8					
扶助費	3,409,683	9.2	1,474,031	1,473,806	6.0	災害復旧費	9,680	0.0	-	2,699	将来負担比率(%)	152.2	-					
公債費	6,579,162	17.8	6,440,303	5,501,484	22.4	公債	6,579,162	17.8	-	6,440,303	積立金	3,903,152	4,195,438					
内元利償還金	6,579,162	17.8	6,440,303	5,501,484	22.4	諸支出費	-	-	-	-	減価	260,734	359,877					
汎一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	歳出合計	36,861,718	100.0	5,838,613	26,722,132	現在高	6,112,495	6,501,002					
(義務的経費計)	18,589,118	50.4	15,980,617	14,597,914	59.3	国会	5,604,137				地方債現在高	48,370,014	50,191,178					
物件費	4,373,765	11.9	2,810,464	2,469,908	10.0	国民健康保険	2,750,232				うち政府資金	30,111,364	31,989,062					
維持補修費	494,754	1.3	462,412	462,412	1.9	国民健康保険	683,109				(支)債務負担行為	548,471	246,524					
補助費等	2,082,839	5.7	1,597,661	1,278,349	5.2	簡易水道	178,196				物件等購入保証・補償	-	-					
うち一部事務組合負担金	27,647	0.1	27,647	-	-	介護サービス	2,052				その他	1,153,606	1,288,556					
繰出金	4,842,328	13.1	4,532,030	3,563,313	14.5	国民健康保険	456,762				収事業収入	-	-					
積立金	52,314	0.1	51	-	-	その他	1,533,786				土地開発基金現在高	1,393,979	1,392,766					
投資・出資金・貸付金	578,307	1.6	217,083	31,362	0.1	歳入一般財源等	28,773,057				合計	97.5	90.5					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	22,403,258				市町村民税	97.8	93.4					
投資的経費	5,848,293	15.9	1,121,814	1,121,814	4.6	経常経費充当一般財源等計	22,403,258				純固定資産税	97.1	88.4					
うち人件費	119,247	0.3	94,430	94,430	0.3	経常収支比率	91.1%				徴収率							
普通建設事業費	5,838,613	15.8	1,119,115	1,119,115	4.6	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	95.4%				現計							
うち補助	2,768,614	7.5	103,432	103,432	0.4	歳入一般財源等	28,773,057				年							
うち単独	2,852,435	7.7	948,788	948,788	3.6	歳入一般財源等	28,773,057				(%)							
災害復旧事業費	9,680	0.0	2,699	2,699	0.0	国会	5,604,137				実質収支	510,339						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	456,762				再差引収支	435,496						
歳出合計	36,861,718	100.0	26,722,132	26,722,132	71.2	その他	1,533,786				加入世帯数(世帯)	15,770						
						国民健康保険	456,762				被保険者数(人)	30,743						
						国民健康保険	456,762				被保険者1人当り	78						
						国民健康保険	456,762				保険税(料)収入額	59						
						国民健康保険	456,762				国庫支出金	153						
						国民健康保険	456,762				保険給付費	153						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。